## 様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1 -①を用いること。

学校名	大原簿記公務員専門学校 愛媛校
設置者名	学校法人 河原学園

## 1.「実務経験のある教員等による授業科目」の数

	<b>秋戸 1100 0107</b>	<del></del>	-> 3/		
課程名	学科名	夜間・制場	実務経験のあ る教員等によ る授業科目の 単位数又は授 業時数	省令で定める 基準単位数又 は授業時数	配置困難
商業実務関係専門課程	会計学科 4年制	夜 ・ 通信	18 単位	12 単位	
	会計学科 3 年制	夜 ・ 通信	12 単位	9 単位	
	総合ビジネス科	夜 · 通信	8 単位	6 単位	
	公務員ビジネス 科	夜 ・ 通信	12 単位	6 単位	
	公務員専攻科	夜 · 通信	4 単位	3 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

河原学園閲覧システム シラバス検索にて公開

https://irweb.kawahara.ac.jp/kgsc/syllabus/SyllabusSearch.aspx

上記システムから「実務連携型授業」で抽出が可能

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名			
(困難である理由)			

## 様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校 法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いる こと。

学校名	大原簿記公務員専門学校 愛媛校
設置者名	学校法人 河原学園

## 1. 理事(役員)名簿の公表方法

ホームページで公開

https://www.kawahara-gakuen.jp/pdf/r4/yakuin.pdf

## 2. 学外者である理事の一覧表

1717 607 874	- 元公	1	
常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	弁護士	令和 4 年 6 月 1 日 ~ 令和 6 年 5 月 31 日	多様な分野における経験や有意義な知見を本法人の教育機関の運営に活かし、自律的な運営を促進する
非常勤	愛媛県議会議員	令和 4 年 6 月 1 日 ~ 令和 6 年 5 月 31 日	多様な分野における経験や有意義な知見を本法人の運営に活かし、自律的な運営を促進する
(備考)			

学校名	大原簿記公務員専門学校 愛媛校
設置者名	学校法人 河原学園

## ○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法 や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

本校において授業計画書は「コマシラバス」という名称で定義され、管理・運用されている。コマシラバスの作成及び改訂は、毎年2月に、教育課程編成委員会の討議を受けた学内運営会議にて作成・改訂方針を決定した後に、3月までに全科目の作成・改訂を完了し、翌年度4月に当校ホームページにおける「シラバス検索」システムで公開し、4月に当年度の各科目第1回目の授業においてそれぞれ学生に配布される。コマシラバスは、配布後にも毎回の授業で参照され活用されている。

コマシラバスの作成及び授業利用については、学内共有されている「コマシラバス作成・運用ガイドライン」(以下「ガイドライン」)にもとづき、科目担当者あるいは学科長が担当している。ガイドラインでは、コマシラバスの作成・運用の目的が授業及びカリキュラムの質保証・向上にあることが宣明されるとともに、記載事項と記載方針が詳細に定められている。まず、科目の基本情報として、①学科、②コード、③年度、④学年、⑤期、⑥分野名、⑦科目名、⑧単位、⑨授業形態、⑩実務連携型授業、⑪必修・選択、⑫前提とする科目、⑬展開科目、⑭関連資格、⑮担当教員、ディプロマ・ポリシーとの関連及びカリキュラム・ポリシーとの関連といった項目の記載方法が、さらに、各コマの授業目標、授業主題、授業主題の展開方法や解説手順等の記載方法が示されている。また、成績評価の方法については、試験等の評価方法の他、「履修判定指標」としてその評価指標と評価基準を明示することが定められている。

なお、上記「シラバス検索」は、本校学生、教職員はもちろん、インターネット環境を利用可能なすべての学外者も検索・閲覧可能となっている。

河原学園閲覧システム シラバス検索にて公開

授業計画書の公表方法

https://irweb.kawahara.ac.jp/kgsc/syllabus/SyllabusSearch.aspx

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、 学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定して いること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

授業科目の学修成果の評価は、試験結果による成績評価と単位認定にもとづくことが本校学則及び履修規程、各授業科目のコマシラバスに定められている。

試験については履修規程において、試験方法(筆記試験、口述試験、レポート提出、作品提出、実技試験等)、及び、出席時間数にもとづく受験資格、不正行為の認定と懲戒処分等が定められている。実際に、どの方法によって評価するか、どのような評価指標、評価基準、得点配分によって評価するかは、各授業科目のコマシラバスに記載され、授業科目開始時に周知されている。

試験結果による成績評価については履修規程において、S (90 点以上)、A (80 点~89 点)、B (70 点~79 点)、C (60 点~69 点)、D (60 点未満)の 5 段階で行い、C までを合格として単位認定することが定められている。なお、同じく履修規程において、入学前もしくは他の教育機関による履修成果を本校における履修単位として認定した場合においては、前項の成績評価を「R」とすることが定められている。

成績評価による最終的な単位認定については、学校運営会議の議を経て 校長が決定することが本校学則に定められている。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとと もに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 総合的な学修成果の把握については、成績評価の方法とともに、GP(Grade Point)及 び GPA(Grade Point Average)を用いた客観的な指標による評価方法が履修規程に 定められている。具体的には、まず、授業科目の試験得点にもとづき、S(90点以上)、 A(80点~89点)、B(70点~79点)、C(60点~69点)、D(60点未満)の5段階 で成績評価を行い、次に、この成績評価を以下の対照にしたがって GP の得点に換算 する方法が定められている。

- (1) S (90 点以上) GP を 4 点とする
- (2) A (80点~89点) GPを3点とする
- (3) B (70点~79点) GPを2点とする
- (4) C (60点~69点) GPを1点とする
- (5) D(60点未満) GPを0点とする
- (6) R (入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)
- ※上記「R」についてはGP 換算およびGPA 算出から除外される。

さらに、このように求めたすべての授業科目の GP から、以下の方法により GPA を 算出し、各学生のすべての履修に対する総合的な成績評価を行う方法が定められてい る。

GPA=(各授業科目で得たGP × 各授業科目の単位数)の総和

÷ 履修した授業科目の単位数の総和

このように算出された GPA は、学生指導の際の客観的材料としても用いられる。

客観的な指標の

ホームページで公開

算出方法の公表方法

https://o-hara.kawahara.ac.jp/disclosure/

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

資格・公務員試験に挑戦し、専門知識や教養、また、実務で求められる技能を習得し、 高い職業倫理感・柔軟な思考力によって社会貢献できる者に卒業証書を授与する。具 体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 高度な資格・公務員試験に挑戦し、専門的な知識や教養、実務で求められる技能を有すること
- ② 企業連携や奉仕活動を通し、地域貢献・公共の福祉など高い職業倫理感を有すること
- ③ 身に付けた知識・教養を活かし、社会的課題の発見・解決の能力を身に付け、地域社会・国家に貢献できる人材になること

実際の卒業認定の方法については、本校学則にしたがい、所定の課程を修了し所定の 単位を修得した者に対して、校長が学校運営会議による確認を踏まえたうえで、卒業 を認定し、卒業証書を授与している。さらに、単位の修得については、本校履修規程 において、授業科目ごとに試験(筆記試験、口述試験、レポート提出等)を実施し、 その試験結果の得点によって厳正に成績を評価し、単位認定を行うことが定められて いる。

卒業の認定に関する 方針の公表方法 ホームページで公開

https://o-hara.kawahara.ac.jp/disclosure/

## 様式第2号の4-②【4)財務・経営情報の公表(専門学校)】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4 -①を用いること。

学校名	大原簿記公務員専門学校 愛媛校
設置者名	学校法人 河原学園

#### 1. 財務諸表等

7.4 22 HE 2 4 1	
財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
収支計算書又は損益計算書	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
財産目録	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
事業報告書	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
監事による監査報告(書)	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html

## 2. 教育活動に係る情報

## ①学科等の情報

分	野	課程名		科名			<b></b>	-	高度	専門士
商業実務 商業 課程		商業実務専 課程	門 会計学	会計学科 4 年制						0
修業	昼夜	全課程の修	了に必要な総		開設	してい	ハる授業	きの種	類	
年限	生仪	授業時数又は	授業時数又は総単位数		演習	N H	実習	実	験	実技
	昼									
				190 単位	52 単	位位	0 単位	0	単位	0 単位
4年			242 単位						242	単位
生徒総定員数 生徒実員 うち留学生数		数 専任	教員数	数	兼任教員	員数	総	教員数		
	40 人	35 人	0	人	3 ,	人	•	2人		5人

#### カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)

#### (概要)

会計学科では、近年のAI や IOT の発達により淘汰されるのを待つのではく、淘汰されることはない対人分野で活躍できる会計人を育成する。1 年次は簿記の基礎で日商簿記検定の1級取得をメインに、2 年次は、会計科目(財務諸表論・簿記論)3,4年次は税法科目(固定資産税・法人税・消費税)の取得をメインに授業を展開している。

簿記や税理士試験対策を通じて得られる会計や税法の知識は必要最低限の能力であり、会計や税法の専門知識の習得に慢心するのではなく、それらを活用できる営業力やプレゼンテーション能力を履修(2,3 年次)することで、業界における課題を発見解決することができ、また活躍できる実践力を習得する。

#### 成績評価の基準・方法

#### (概要)

当学科では学期末に筆記試験、実技試験等を行い、総合的な学修成果の把握については、成績評価の方法とともに、GP (Grade Point) 及びGPA (Grade Point Average) を用いた客観的な指標による評価方法が履修規程に定められている。具体的には、まず、授業科目の試験得点にもとづき、S (90 点以上)、A (80 点~89 点)、B (70 点~79 点)、C (60 点~69 点)、D (60 点未満)の5 段階で成績評価を行い、次に、この成績評価を以下の対照にしたがって GP の得点に換算する方法が定められ

#### ている。

- (1) S (90 点以上) GP を4点とする
- (2) A (80 点~89 点) GP を3点とする
- (3) B (70 点~79 点) GP を2点とする
- (4) C (60 点~69 点) GP を1点とする
- (5) D (60 点未満) GP を O 点とする
- (6) R (入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)
- ※上記「R」についてはGP 換算およびGPA 算出から除外される。

さらに、このように求めたすべての授業科目の GP から、以下の方法により GPA を算出し、各学生のすべての履修に対する総合的な成績評価を行う方法が定められている。

GPA=(各授業科目で得たGP× 各授業科目の単位数)の総和

÷ 履修した授業科目の単位数の総和

このように算出された GPA は、学生指導の際の客観的材料としても用いられる。

#### 卒業・進級の認定基準

#### (概要)

資格・公務員試験に挑戦し、専門知識や教養、また、実務で求められる技能を習得し、高い職業倫理感・柔軟な思考力によって社会貢献できる者に卒業証書を授与する。 具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 高度な資格・公務員試験に挑戦し、専門的な知識や教養、実務で求められる技能を有すること
- ② 企業連携や奉仕活動を通し、地域貢献・公共の福祉など高い職業倫理感を有すること
- ③ 身に付けた知識・教養を活かし、社会的課題の発見・解決の能力を身に付け、地域社会・国家に貢献できる人材になること

実際の卒業認定の方法については、本校学則にしたがい、所定の課程を修了し所定の 単位を修得した者に対して、校長が学校運営会議による確認を踏まえたうえで、卒業 を認定し、卒業証書を授与している。さらに、単位の修得については、本校履修規程 において、授業科目ごとに試験(筆記試験、口述試験、レポート提出等)を実施し、 その試験結果の得点によって厳正に成績を評価し、単位認定を行うことが定められて いる。

#### 学修支援等

#### (概要)

ーコマ単位で、授業目標・目標到達プロセスの適正性を追求した授業計画を立てることで、どのような内容を学ぶかを詳細に示すことができ、予習・復習にも活用されている。かつ授業内で授業評価テスト(成績には反映しない)を実施し、授業成果を得点化することで、下位学生を毎コマ単位で特定し補習を実施することで慢性的な学業不振に落ち込むことがないよう支援している。

卒業者数、進学者数、就耶	職者数(直近の年度の	)状況を記載)	
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7 人 (100%)	0人 (0%)	7人 (100%)	0人 (0%)

(主な就職、業界等)

会計事務所、税理士事務所

#### (就職指導内容)

就職キャリアセンターの就職スタッフによる、ヒアリングや提案を実施。担任教員と情報交換しながら、学生一人ひとりの志望と業界のニーズをマッチングさせている。また担任が履歴書の添削、面接練習を徹底し、希望の業界に就職できるようサポートしている。

(主な学修成果(資格・検定等))

日商簿記検定1級 全経簿記上級 税理士試験(法人税法) 税理士試験(消費税法)

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33 人	0 人	0%

(中途退学の主な理由)

(中退防止・中退者支援のための取組)

授業評価テストを適時実施し、学生状況の把握や授業の質改善について学科会議およ び運営会議で協議し、改善を図っている。また出席率や小テストなどの管理による学 業不振者への早期フォロー、面談、カウンセリングを随時実施している。

分	野	課程名	7	学科名		専門士	-	高度	専門士
商業実務 商業実務専門 課程		門会計学		钊	0				
修業	昼夜	全課程の修	了に必要な総		開設)	している授	業の種	類	
年限	生仪	授業時数又於	は総単位数	講義	演習	実習	実	験	実技
	昼								
				114 単位	68 単	位 0単位	0	単位	0 単位
3年			182 単位					182	2 単位
生徒総定員数 生徒実員 うち留学生		数 専行	上教員数	<b>兼任教</b>	員数	総	教員数		
	40 人	5 人		人	3 ,	人	1人		4 人

#### カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

#### (概要)

会計学科では、近年の AI や IOT の発達により淘汰されるのを待つのではく、淘汰されることはない対人分野で活躍できる会計人を育成する。1 年次は簿記の基礎で日商簿記検定の1級取得をメインに、2年次は、会計科目(財務諸表論・簿記論)3,4年次は税法科目(固定資産税・法人税・消費税)の取得をメインに授業を展開している

簿記や税理士試験対策を通じて得られる会計や税法の知識は必要最低限の能力であり、会計や税法の専門知識の習得に慢心するのではなく、それらを活用できる営業力やプレゼンテーション能力を履修(2,3 年次)することで、業界における課題を発見

解決することができ、また活躍できる実践力を習得する。

#### 成績評価の基準・方法

#### (概要)

当学科では学期末に筆記試験、実技試験等を行い、総合的な学修成果の把握については、成績評価の方法とともに、GP(Grade Point)及びGPA(Grade Point Average)を用いた客観的な指標による評価方法が履修規程に定められている。具体的には、まず、授業科目の試験得点にもとづき、S(90点以上)、A(80点~89点)、B(70点~79点)、C(60点~69点)、D(60点未満)の5段階で成績評価を行い、次に、この成績評価を以下の対照にしたがってGPの得点に換算する方法が定められている。

- (1) S (90 点以上) GP を4点とする
- (2) A (80 点~89 点) GP を3点とする
- (3) B (70 点~79 点) GP を 2 点とする
- (4) C (60 点~69 点) GP を1点とする
- (5) D (60 点未満) GP を 0 点とする
- (6) R (入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」についてはGP 換算およびGPA 算出から除外される。

さらに、このように求めたすべての授業科目の GP から、以下の方法により GPA を算出し、各学生のすべての履修に対する総合的な成績評価を行う方法が定められている。

- GPA=(各授業科目で得た GP × 各授業科目の単位数)の総和
  - ÷ 履修した授業科目の単位数の総和

このように算出された GPA は、学生指導の際の客観的材料としても用いられる。

#### 卒業・進級の認定基準

#### (概要)

資格・公務員試験に挑戦し、専門知識や教養、また、実務で求められる技能を習得し、高い職業倫理感・柔軟な思考力によって社会貢献できる者に卒業証書を授与する。 具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 高度な資格・公務員試験に挑戦し、専門的な知識や教養、実務で求められる技能を有すること
- ② 企業連携や奉仕活動を通し、地域貢献・公共の福祉など高い職業倫理感を有すること
- ③ 身に付けた知識・教養を活かし、社会的課題の発見・解決の能力を身に付け、地域社会・国家に貢献できる人材になること

実際の卒業認定の方法については、本校学則にしたがい、所定の課程を修了し所定の 単位を修得した者に対して、校長が学校運営会議による確認を踏まえたうえで、卒業 を認定し、卒業証書を授与している。さらに、単位の修得については、本校履修規程 において、授業科目ごとに試験(筆記試験、口述試験、レポート提出等)を実施し、 その試験結果の得点によって厳正に成績を評価し、単位認定を行うことが定められて いる。

#### 学修支援等

### (概要)

ーコマ単位で、授業目標・目標到達プロセスの適正性を追求した授業計画を立てることで、どのような内容を学ぶかを詳細に示すことができ、予習・復習にも活用されている。かつ授業内で授業評価テスト(成績には反映しない)を実施し、授業成果を得点

化することで、下位学生を毎コマ単位で特定し補習を実施することで慢性的な学業不 振に落ち込むことがないよう支援している。

## 卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

+ 4× 4× 4×	\f\ \\\ \dagger \dagge	就職者数	7 0 114
卒業者数	進学者数	(自営業を含む。)	その他
1人	0 人	1人	0 人
(100%)	( 0%)	(100%)	( 0%)

(主な就職、業界等)

会計事務所、税理士事務所

#### (就職指導内容)

就職キャリアセンターの就職スタッフによる、ヒアリングや提案を実施。担任教員と情報交換しながら、学生一人ひとりの志望と業界のニーズをマッチングさせている。また担任が履歴書の添削、面接練習を徹底し、希望の業界に就職できるようサポートしている。

(主な学修成果(資格・検定等))

日商簿記検定1級 全経簿記上級 税理士試験(法人税法) 税理士試験(消費税法)

#### (備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5 人	1 人	20%

(中途退学の主な理由)

精神疾患

(中退防止・中退者支援のための取組)

授業評価テストを適時実施し、学生状況の把握や授業の質改善について学科会議および運営会議で協議し、改善を図っている。また出席率や小テストなどの管理による学業不振者への早期フォロー、面談、カウンセリングを随時実施している。

分	·野	課程名	学	4科名	科名		専門士		i	高度専門士	
商業実	:務	商業実務専 課程	門 総合と	総合ビジネス科				0			
修業	昼夜	全課程の修了	了に必要な総	こ必要な総開設			している授業の種類				
年限	生仪	授業時数又に	は総単位数	拉数 講義 演習		演習	3	実習	実	験	実技
	昼										
				90	単位	24 単	位	0 単位	0 ]	単位	0 単位
2年			114 単位							114	単位
生徒総	定員数	生徒実員	うち留学生	ち留学生数 専任教員数		汝	兼任教員	員数	総	教員数	

40人 33人 0人 2人 0人 2人

## カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

#### (概要)

総合ビジネス科では、企業活動等から得られるデータを基に、要望・現状を分析し包括的な企画等の立案及び実行ができる人材を育成する。1 年次は、専門事務系統の職種に就くための技能である簿記および FP を共通の専門知識と位置付け、企業活動の本質的な行動原理や企業及び個人のファイナンス、マーケティング理論等に関する知識を習得する。

2 年次は、より具体的にビジネスモデルの方法論などの学び、合理的な判断および妥当な推論を行う知識を習得し、将来にわたって持続可能な地域産業や地域経済を担い うるビジネス感覚及びビジネスに関する法律を習得する。

## 成績評価の基準・方法

#### (概要)

当学科では学期末に筆記試験、実技試験等を行い、総合的な学修成果の把握については、成績評価の方法とともに、GP (Grade Point) 及びGPA (Grade Point Average) を用いた客観的な指標による評価方法が履修規程に定められている。具体的には、まず、授業科目の試験得点にもとづき、S (90 点以上)、A (80 点~89 点)、B (70 点~79 点)、C (60 点~69 点)、D (60 点未満)の5 段階で成績評価を行い、次に、この成績評価を以下の対照にしたがって GP の得点に換算する方法が定められている。

- (1) S (90 点以上) GP を4点とする
- (2) A (80 点~89 点) GP を3点とする
- (3) B (70 点~79 点) GP を 2 点とする
- (4) C (60 点~69 点) GP を1点とする
- (5) D(60 点未満) GPを0点とする
- (6) R (入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」についてはGP 換算およびGPA 算出から除外される。

さらに、このように求めたすべての授業科目の GP から、以下の方法により GPA を算出し、各学生のすべての履修に対する総合的な成績評価を行う方法が定められている。

- GPA=(各授業科目で得たGP× 各授業科目の単位数)の総和
  - ÷ 履修した授業科目の単位数の総和

このように算出された GPA は、学生指導の際の客観的材料としても用いられる。

## 卒業・進級の認定基準

#### (概要)

資格・公務員試験に挑戦し、専門知識や教養、また、実務で求められる技能を習得し、高い職業倫理感・柔軟な思考力によって社会貢献できる者に卒業証書を授与する。 具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 高度な資格・公務員試験に挑戦し、専門的な知識や教養、実務で求められる技能を有すること
- ② 企業連携や奉仕活動を通し、地域貢献・公共の福祉など高い職業倫理感を有すること
- ③ 身に付けた知識・教養を活かし、社会的課題の発見・解決の能力を身に付け、地域社会・国家に貢献できる人材になること

実際の卒業認定の方法については、本校学則にしたがい、所定の課程を修了し所定の単位を修得した者に対して、校長が学校運営会議による確認を踏まえたうえで、卒業

を認定し、卒業証書を授与している。さらに、単位の修得については、本校履修規程において、授業科目ごとに試験(筆記試験、口述試験、レポート提出等)を実施し、その試験結果の得点によって厳正に成績を評価し、単位認定を行うことが定められている。

## 学修支援等

#### (概要)

ーコマ単位で、授業目標・目標到達プロセスの適正性を追求した授業計画を立てることで、どのような内容を学ぶかを詳細に示すことができ、予習・復習にも活用されている。かつ授業内で授業評価テスト(成績には反映しない)を実施し、授業成果を得点化することで、下位学生を毎コマ単位で特定し補習を実施することで慢性的な学業不振に落ち込むことがないよう支援している。

## 卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
15 人	1 人	14 人	0人
(100%)	(6. 7%)	(93. 3%)	( 0%)

(主な就職、業界等)

経理事務員 会計事務所 郵便局 不動産業

#### (就職指導内容)

就職キャリアセンターの就職スタッフによる、ヒアリングや提案を実施。担任教員と情報交換しながら、学生一人ひとりの志望と業界のニーズをマッチングさせている。また担任が履歴書の添削、面接練習を徹底し、希望の業界に就職できるようサポートしている。

(主な学修成果(資格・検定等))

日商簿記検定(1~3級) FP検定(2,3級) 宅地建物取引士資格試験など

## (備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37 人	1 人	2.7%

(中途退学の主な理由)

進路変更

(中退防止・中退者支援のための取組)

授業評価テストを適時実施し、学生状況の把握や授業の質改善について学科会議およ び運営会議で協議し、改善を図っている。また出席率や小テストなどの管理による学 業不振者への早期フォロー、面談、カウンセリングを随時実施している。

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	商業実務専門	公務員ビジネス科	$\circ$	

		課程								
修業	昼夜	全課程の修	了に必要な総		開設	じて	ている授業	美の種	類	
年限	生权	授業時数又に	は総単位数	講義	演	習	実習	実際	険	実技
	昼									
				94 単位	立 20 1	単位	0 単位	0 }	単位	0 単位
2年			114 単位						114	4 単位
生徒総	定員数	生徒実員	うち留学生	攻 専任教員		数	兼任教員数		総	教員数
	120 人	106 人	,	人	4	人		1人		5人

## カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)

#### (概要)

公務員科では、単に公務員試験に合格できる人材ではなく、郷土愛に富み、広く社会における幅広い知識を有し、主体的・自主的意識をもって現代社会に広く貢献できる人材を育成する。中核となる公務員科の授業は一般教養問題と一般知識問題から成っており、1年次は特に、一般教養問題(数的処理・文章理解・政治・経済)について重点的に履修することで公務員試験合格のための基礎学力を育成する。また、2年次は一般教養力の応用力と一般知識(歴史・理科)を身に付け、公務員試験に対応できる人材を育成する。また職業研究やボランティア活動(1年次)を通して公務員としての社会貢献意識と高い倫理規範を習得する。

## 成績評価の基準・方法

#### (概要)

当学科では学期末に筆記試験、実技試験等を行い、総合的な学修成果の把握については、成績評価の方法とともに、GP (Grade Point) 及びGPA (Grade Point Average) を用いた客観的な指標による評価方法が履修規程に定められている。具体的には、まず、授業科目の試験得点にもとづき、S (90 点以上)、A (80 点~89 点)、B (70 点~79 点)、C (60 点~69 点)、D (60 点未満)の5 段階で成績評価を行い、次に、この成績評価を以下の対照にしたがって GP の得点に換算する方法が定められている。

- (1) S (90 点以上) GP を4点とする
- (2) A (80 点~89 点) GP を3点とする
- (3) B (70 点~79 点) GP を2点とする
- (4) C(60点~69点) GPを1点とする
- (5) D (60 点未満) GP を O 点とする
- (6) R (入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」についてはGP 換算およびGPA 算出から除外される。

さらに、このように求めたすべての授業科目の GP から、以下の方法により GPA を算出し、各学生のすべての履修に対する総合的な成績評価を行う方法が定められている。

- GPA=(各授業科目で得た GP × 各授業科目の単位数)の総和
  - ÷ 履修した授業科目の単位数の総和
- このように算出された GPA は、学生指導の際の客観的材料としても用いられる。

#### 卒業・進級の認定基準

#### (概要)

資格・公務員試験に挑戦し、専門知識や教養、また、実務で求められる技能を習得し、高い職業倫理感・柔軟な思考力によって社会貢献できる者に卒業証書を授与する。 具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

① 高度な資格・公務員試験に挑戦し、専門的な知識や教養、実務で求められる技

能を有すること

- ② 企業連携や奉仕活動を通し、地域貢献・公共の福祉など高い職業倫理感を有すること
- ③ 身に付けた知識・教養を活かし、社会的課題の発見・解決の能力を身に付け、地域社会・国家に貢献できる人材になること

実際の卒業認定の方法については、本校学則にしたがい、所定の課程を修了し所定の 単位を修得した者に対して、校長が学校運営会議による確認を踏まえたうえで、卒業 を認定し、卒業証書を授与している。さらに、単位の修得については、本校履修規程 において、授業科目ごとに試験(筆記試験、口述試験、レポート提出等)を実施し、 その試験結果の得点によって厳正に成績を評価し、単位認定を行うことが定められて いる。

## 学修支援等

## (概要)

ーコマ単位で、授業目標・目標到達プロセスの適正性を追求した授業計画を立てることで、どのような内容を学ぶかを詳細に示すことができ、予習・復習にも活用されている。かつ授業内で授業評価テスト(成績には反映しない)を実施し、授業成果を得点化することで、下位学生を毎コマ単位で特定し補習を実施することで慢性的な学業不振に落ち込むことがないよう支援している。

#### 卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
59 人	2 人	57 人	0 人
(100%)	(3.4%)	(96.6%)	( 0%)

(主な就職、業界等)

国家公務員(税務)、愛媛県職員、松山市役所、愛媛警察官、消防官、自衛官など

#### (就職指導内容)

就職キャリアセンターの就職スタッフによる、ヒアリングや提案を実施。担任教員と情報交換しながら、学生一人ひとりの志望と業界のニーズをマッチングさせている。また担任が履歴書の添削、面接練習を徹底し、希望の業界に就職できるようサポートしている。

(主な学修成果(資格・検定等))

日本ビジネス協会主催 漢字検定 2 級

#### (備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
112 人	3 人	2.7%

(中途退学の主な理由)

進路変更・精神疾患・経済的理由

(中退防止・中退者支援のための取組)

授業評価テストを適時実施し、学生状況の把握や授業の質改善について学科会議およ

び運営会議で協議し、改善を図っている。また出席率や小テストなどの管理による学業不振者への早期フォロー、面談、カウンセリングを随時実施している。

分	野	課程名	7	学科名				専門士	i	高度	専門士	
商業実	:務	課程		員専	員専攻科							
修業	日本	全課程の修	了に必要な総			開設	して	こいる授業	美の種	類		
年限	昼夜	授業時数又以	は総単位数	単位数 講義 演習		山区	実習 実		験	実技		
	昼											
				52	2 単位	8 1	単位	0 単位	0 ]	単位	0 単位	
1 年			60 単位							60	単位	
生徒総	定員数	生徒実員	うち留学生	数	数 専任教員		数	兼任教	員数	総	教員数	
	30 人	40 人		人		2	人		4人		6 人	

## カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

#### (概要)

公務員科では、単に公務員試験に合格できる人材ではなく、郷土愛に富み、広く社会における幅広い知識を有し、主体的・自主的意識をもって現代社会に広く貢献できる人材を育成する。中核となる公務員科の授業は一般教養問題と一般知識問題から成っており、特に「数的処理」「文章理解」「政治・経済」について重点的に履修することで公務員試験合格のために必要な幅広い一般教養力と一般知識を、また職業研究やボランティア活動を通して公務員としての社会貢献意識と高い倫理規範を習得する。

#### 成績評価の基準・方法

#### (概要)

当学科では学期末に筆記試験、実技試験等を行い、総合的な学修成果の把握については、成績評価の方法とともに、GP(Grade Point)及びGPA(Grade Point Average)を用いた客観的な指標による評価方法が履修規程に定められている。具体的には、まず、授業科目の試験得点にもとづき、S(90点以上)、A(80点~89点)、B(70点~79点)、C(60点~69点)、D(60点未満)の5段階で成績評価を行い、次に、この成績評価を以下の対照にしたがってGPの得点に換算する方法が定められている。

- (1) S (90 点以上) GP を4点とする
- (2) A (80 点~89 点) GP を3点とする
- (3) B (70 点~79 点) GP を2点とする
- (4) C (60 点~69 点) GP を1点とする
- (5) D(60 点未満) GPを0点とする
- (6) R (入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」についてはGP 換算およびGPA 算出から除外される。

さらに、このように求めたすべての授業科目の GP から、以下の方法により GPA を算出し、各学生のすべての履修に対する総合的な成績評価を行う方法が定められている。

- GPA=(各授業科目で得たGP× 各授業科目の単位数)の総和
  - ÷ 履修した授業科目の単位数の総和
- このように算出された GPA は、学生指導の際の客観的材料としても用いられる。

#### 卒業・進級の認定基準

#### (概要)

資格・公務員試験に挑戦し、専門知識や教養、また、実務で求められる技能を習得し、高い職業倫理感・柔軟な思考力によって社会貢献できる者に卒業証書を授与する。 具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 高度な資格・公務員試験に挑戦し、専門的な知識や教養、実務で求められる技能を有すること
- ② 企業連携や奉仕活動を通し、地域貢献・公共の福祉など高い職業倫理感を有すること
- ③ 身に付けた知識・教養を活かし、社会的課題の発見・解決の能力を身に付け、地域社会・国家に貢献できる人材になること

実際の卒業認定の方法については、本校学則にしたがい、所定の課程を修了し所定の 単位を修得した者に対して、校長が学校運営会議による確認を踏まえたうえで、卒業 を認定し、卒業証書を授与している。さらに、単位の修得については、本校履修規程 において、授業科目ごとに試験(筆記試験、口述試験、レポート提出等)を実施し、 その試験結果の得点によって厳正に成績を評価し、単位認定を行うことが定められて いる。

### 学修支援等

#### (概要)

ーコマ単位で、授業目標・目標到達プロセスの適正性を追求した授業計画を立てることで、どのような内容を学ぶかを詳細に示すことができ、予習・復習にも活用されている。かつ授業内で授業評価テスト(成績には反映しない)を実施し、授業成果を得点化することで、下位学生を毎コマ単位で特定し補習を実施することで慢性的な学業不振に落ち込むことがないよう支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)							
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他				
35 人	4 人	31 人	人				
(100%)	(11.4%)	(88.6%)	( %)				

(主な就職、業界等)

国家公務員(税務)、愛媛県職員、松山市役所、愛媛警察官、消防官、自衛官など

#### (就職指導内容)

就職キャリアセンターの就職スタッフによる、ヒアリングや提案を実施。担任教員と情報交換しながら、学生一人ひとりの志望と業界のニーズをマッチングさせている。また担任が履歴書の添削、面接練習を徹底し、希望の業界に就職できるようサポートしている。

(主な学修成果(資格・検定等))

日本ビジネス協会主催 漢字検定2級

### (備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率

34人 0人 0%

(中途退学の主な理由)

(中退防止・中退者支援のための取組)

授業評価テストを適時実施し、学生状況の把握や授業の質改善について学科会議およ び運営会議で協議し、改善を図っている。また出席率や小テストなどの管理による学 業不振者への早期フォロー、面談、カウンセリングを随時実施している。

## ②学校単位の情報

#### a)「生徒納付金」等

	1 .1			
学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
会計学科4年制	150,000円	670,000 円	160,000円	
会計学科3年制	150,000円	670,000 円	160,000円	
総合ビジネス科	150,000円	650,000 円	160,000円	
公務員ビジネス科	150,000円	690,000 円	160,000円	
公務員専攻科	150,000円	690,000 円	160,000円	
14 11 11 11 11 22 2	→ 4b/>			

#### 修学支援(任意記載事項)

#### b) 学校評価

## 自己評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

https://o-hara.kawahara.ac.jp/disclosure/

## 学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制)

本校は毎年、本校の教育活動および学校運営全般について自己点検評価を実施し、さらに自己点検評価結果の客観性・透明性を担保するために、第1号委員(在学生保護者)第2号委員(卒業生)第3号委員(就職先企業担当者)第4号委員(高校教員)第5号委員(地域の有識者)第6号委員(教育課程編成委員会メンバー)の学校関係者より意見を聴き、これを踏まえて学校運営の組織的、継続的な改善に取り組むことを目的としている。

分野の有識者等からなる学校関係者評価委員会を8月に開催し、その評価結果と今後の取り組みを学校関係者評価報告書にまとめ8月頃に公開している。

学校関係者評価委員会では、自己点検評価における評価項目に即して、評価項目自体が妥当であるか、自己評価結果及び今後の改善方策が適切であるかどうか、前回評価結果に基づく実際の改善活動は適切であったかどうかについて評価を受けている。

学校関係者評価委員会開催後は、校長の指揮の下、評価において指摘された課題事項について改善計画(年度内の実施計画)を策定し、評価結果とともに学校関係者評価報告書に記載している。昨年度の学校関係者評価では、実務に即した検定の選択肢を増やすことが課題事項となっており、すでにITパスポート資格取得カリキュラムの導入を行うといった取り組みを昨年度中に実施している。

本校は、以上の学校関係者評価の取り組みを通して、情報公開の促進や学校関係者

との連携協力による教育活動及び学校運営改善の促進をはかっている。なお、学校関係者評価委員会の運営については本校学校関係者評価委員会規程に定められている。

## 学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
アカマツ	令和4年4月1日~	企業等委員
	令和5年3月31日	
松山商工会議所	令和4年4月1日~	企業等委員
	令和5年3月31日	
すららネット	令和4年4月1日~	企業等委員
	令和5年3月31日	
第一自動車教習所	令和4年4月1日~	企業等委員
	令和5年3月31日	
新田青雲中等教育学校	令和4年4月1日~	高校教員
	令和5年3月31日	
在校生保護者	令和4年4月1日~	在校生保護者
	令和5年3月31日	
卒業生	令和4年4月1日~	卒業生
	令和5年3月31日	

## 学校関係者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

ホームページで公開

https://idea.kawahara.ac.jp/disclosure/

# 第三者による学校評価(任意記載事項)

## c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

## (別紙)

- ※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「一」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	大原簿記公務員専門学校 愛媛校
設置者名	学校法人 河原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
	対象者(家計急変 よる者を除く)	52 人	51 人	52 人
内	第 I 区分	27 人	23 人	
	第Ⅱ区分	1	1	
訳	第Ⅲ区分	_	_	
	受計急変による 受対象者(年間)			0人
-	合計 (年間)			52 人
(備	考)			

- ※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令(令和元年政令第49号)第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。
- ※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。
- 2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数
- (1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

左胆	
上 年間	0 人

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	限り、認定専攻科 専門学校(認定専 び専門学校(修業	E限が2年のものに ∤を含む。)、高等 F攻科を含む。)及 年限が2年以下の 限る。)
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了 できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数 の5割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他 学修意欲が著しく低い状況	人	0人	_
「警告」の区分に 連続して該当	人	0人	_
計	人	0人	_
(備考)			

<sup>※</sup>備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、 当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得な い事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右	以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専工 含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。) 門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)			斗を含む。)及び専
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。) の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	_
3月以上の停学	0人
年間計	-

(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより 認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

<sup>※</sup>備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学 等	短期大学(修業年限が2年のに限り、認定専攻科を含む。 高等専門学校(認定専攻科 む。)及び専門学校(修業年 2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	_
GPA等が下位4分の1	人	0人	_
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	1人	_
計	人	1人	10 人

(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。